

Ⅱ 書評 Ⅱ

山本真『近現代中国における社会と国家  
——福建省での革命、行政の制度化、戦時動員——』

丸 田 孝 志

I

著者の山本真氏は、この二〇年ほどにわたり中国農村社会の近代的再編に関する研究を、華北・華南・西南など、幅広い地域を対象に行ってきた。近年は東南アジア華僑やキリスト教の活動に関する研究なども進めておられるが、本書は一連の膨大な農村社会研究の内、福建省に関わる部分をまとめたものである。本書の構成と概要は以下の通りである。

序章では本書の目的と研究視角について述べられる。本書の目的は、清代から二〇世紀前半にかけての福建省の農村を対象に、地域社会の構造や当地の社会集団の特徴を、歴史の変容も含めて解明すること、当地の社会構造が国家・党権力の地域への浸透をいかに規定したのかを検討すること、さらに動乱の中国近現代史を可能な限り社会や民衆の視点から叙

述することであり、これらの問題を時間軸の中で考察するとともに、特に地域固有の生息環境、空間Ⅱ場所と結びついた社会・経済構造の特性との関係に着目することの重要性が指摘される。これに関連して著者は、満鉄の華北農村調査によって形成された農村社会の非組織性・凝集力の弱さという理解が、中国農村社会における全国的・一般的特徴として措定され、その前提のもとで革命・戦時動員と社会構造との相互関係が考察される傾向があったことを指摘し、伝統的宗族集団が発達していたとされる福建農村社会を研究対象とすること、この問題を批判的に検討する姿勢を明らかにしている。

次に本書で検討されるべき社会と国家に関する様々な論点が、極めて重厚な研究動向の整理とともに提示された後、本書で重点的に検討される福建省西部地区の特徴が紹介される。同地区は、一九二〇年代から三〇年代にかけて共産党の

根拠地となり、さらに一九四〇年代に国民党政府の重点統治地区となった辺境の山岳地帯で、客家系住民の居住地区と相当程度重複するため、その同族意識と平等思想が革命と結びついたことを示唆する先行研究もある。しかし著者は、少数民族を含む同地区のエスニシティ、文化の構成が複雑であったこと、同地区の住民の生存の選択肢が限られていたこと、辺境山岳地帯が革命根拠地として有利な地理的条件を備えていたことなどを踏まえて、客家の習俗を一般化して革命性と結びつける議論を慎重に退けている。

第1部では福建南部農村の社会構造と共産党の土地革命について検討がなされる。第1章「福建南部農村における社会紐帯と権力」では、龍岩県S鎮を対象に、地域の伝統的な社会紐帯の在り方が分析され、また国家と社会との関係および基層社会における権力構造が清代に遡って考察される。同鎮においては、血縁・地縁（村落）・「神縁」（廟をめぐる関係）の三層構造により社会が編成されていた。雑姓村では「神縁」を媒介にして住民の統合が図られ、個別の村落を超えた事業や資源管理は「神縁」と「郷約」（宗族代表による取り決め）により結びついた宗族連合が担っていた。このようにしてS鎮では、村より上位の共同祭祀が行われる「社」の紐帯を通じて一定の凝集力を有した自治が行われていた。X姓宗族は市鎮の商業的富を獲得し、科挙合格者を多数輩出して有力宗族となった。X姓は地域の祭祀の主導権を掌握した上で、婚姻関係を通じて宗族連合内での協調を図り、地域

における覇権を確立した。徴税は宗族を単位としてX姓が請け負い、「社」は行政組織の保とほぼ一致し、王朝はエリートに文化資本としての科挙の学位を提供するなど、王朝と宗族の相互依存により地域の秩序が確保されていた。民国期には、外来軍事勢力の侵攻による危機に際して、X姓のリーダーによって自衛団が組織され、S鎮は上のような伝統的紐帯を背景に、共産党に対抗して自立性を維持することができた。

第2章「民国前期、福建省における社会の武装化と地域エリートの変容」では、清末から民国前期までの福建省における政治・社会変動と人々の生存戦略について考察される。また、治安の悪化による社会の混乱を克服するために、新たな社会秩序の構築を模索した青年エリートらの動向が叙述される。福建における辛亥革命は新軍、会党、同盟会や立憲派知識人などの諸勢力によって担われ、省政府の権力構成は多様化した。県以下では旧来の権力構造が維持された。南北両政府の争奪の場となった福建省では、南北政府軍と同族・同郷の紐帯を基礎とする匪賊勢力が入り乱れ割拠する混乱状態が出現した。民衆は在地の宗族や村落などに依拠して軍事指導者に率いられて闘う、「小集団」ごとに武装化したバラバラの砂」となり、地域社会内部の対立が深刻化した。一方で、東南アジアへ逃れる者も多くいた。在地において軍事エリートが台頭する一方で、シンガポール華僑の陳嘉庚が設立した集美師範学校の学生・卒業生が多数を占める共産党系の青年知識人が反帝国主義運動を組織するようになり、これらの知

識人らは、宗族の保守的な権威や秩序にも挑戦するようになっていった。新世代の知識人の参加によって福建の国民革命運動が高揚する一方で、匪賊など在地武装勢力の多くは、割拠状態のまま国民革命軍に吸収されていった。

第3章「福建南西部根拠地における土地革命と社会構造」では、一九二〇年代から三〇年代の共産党の土地革命が、福建省西部の在地の社会構造によっていかに規定されたのかが検討される。軍事勢力の割拠と搾取によって宗族間の矛盾が激化する中、宗族や地域の枠組みは、革命に有利に働くこともあれば、桎梏となる場合もあった。強大な宗族から圧迫される弱小宗族、内部分化の激しい宗族の貧困層など、従来の宗族的結合による社会秩序からの保証が薄い人々が集団で共産党に依拠していく可能性があり、既得権益を比較的多く保持する有力宗族は共産党に組織されにくく、抵抗を続けた。宗族間での土地の移動に対する強い抵抗からうかがえるように、宗族を超えた貧農相互間の階級的連帯の形成は、伝統的同族意識・地域主義に阻まれる傾向が強かった。匪賊の一部が紅軍の地方部隊に組織されたり、紅軍の闘争が宗族・村落間の闘争に巻き込まれることもあった。また、宗祠や廟の破壊は、壮年・老年層の反発を惹起した。元来強い小作権を有していた中間層がそのまま旧来の土地を占有して富裕化していく一方で、小作権を持たない貧雇農層には十分な土地が配分されなかった。共産党は紅軍兵士獲得のためにも、富裕化する中間層を「富農」として打倒し、土地・財産を貧しい大

衆に分配する必要があった。

第4章「福建省南西部における土地革命と経済構造」では、共産党の土地革命が福建省南西部の経済構造・労働形態の視点から分析される。同地区の経済構造は山村型であり、食糧を生産する耕地は少なく、林業、手工芸、運輸業などに従事する労働者が多数存在していた。清末から民国以降の交通路の変化と外国製品の流入によって一部の地域・産業は衰亡したものの、製糸業、煙草産業などの伝統産業は粘り強く残存し、個別の宗族・村落は華僑送金の多大な恩恵を受けていた。

こうして、一部の有力な宗族は、共産党に対して民団・自衛団を組織して抵抗するだけの経済的基盤を維持していた。一方で、外地での集団行動に慣れ、経済的に困窮する建築工、畜族の鍛冶職人などの出稼ぎ労働者は、紅軍兵士の重要な供給源となった。纏足をしなない客家や畜族の女性らは、後方で農業生産を支えることができた。労働者の伝統的な出稼ぎ空間は、省境地域を跨ぐ共産党の中央革命根拠地の領域と重なっており、総じて山区における民衆の生業形態は革命根拠地の形成に重要な影響を与えていた。

第5章「地域エリートと革命」では、共産党の土地革命が展開されていた時期に、上杭県蛟洋地区において独自の政治権力を維持した地域エリート傅柏翠について分析される。日本留学帰りの傅柏翠は、国民党左派の活動家として国民革命に参加した後、国共分裂後共産党に加入して自らの権力基盤である蛟洋村近辺での農民運動を指揮した。しかし、宗族の

指導者の地位にあつて社会改革を目指す傳は、地域の利害や自身の理念を優先し、共産党執行部の警戒を招くようになった。蛟洋郷は紅軍への徴兵を拒否し、近隣の古田郷とともに、急進化する共産党執行部による「反革命」肅清運動に反旗を翻した。一九三一年に傳は、「社会民主党」の首領との嫌疑をかけられ武力攻撃を受ける。蛟洋地区では伝統的な長老支配は打倒されたが、宗族の精神的一体性は祭祀を通じて維持された。村人に土地の使用権のみを認める「土地村公有」は、同族村落における公田の慣行を踏襲する一方で、貧富の差の解消や最低限の生存を保障するなどの特徴を持つ社会改良政策であり、血縁・地縁の紐帯を基礎とする地域社会の幅広い階層の支持を得た。

第2部では、福建南西部を対象に、共産党根拠地崩壊後の国民革命軍第十九路軍および国民党政府による統治について考察される。第6章「第十九路軍による統治と行政の制度化」では、共産党から福建南西部を奪回し、一九三四年初めまで福建省を広範囲に支配した国民革命軍第十九路軍およびその行政機関である閩西善後委員会による統治について検討される。第十九路軍は匪賊出身の「民軍」勢力を排除した他、有力宗族出身の民団指導者をも追放して、武装割拠する在地勢力の軍事権・徴税権の回収と地方行政の制度化を目指した。第三党の政策理念と傅柏翠の「土地村公有」の経験を融合して、行政村を単位とした階級闘争によらない土地の再分配政策（計口授田）が立案されたが、この政策は傅柏翠や第三

党の地域エリートの協力が得られた地域でのみ実施され、それ以外の地域では土地面積の把握すら困難であった。そのため、実質的には共産党の土地革命の結果を追認するに留まつたと考えられる。土地革命未遂行地区では、二五減租の実施が試みられた。第十九路軍の政策理念は、国家による社会管理の強化・地方行政の制度化を目指すものと評価でき、この方向性は国民党政府の福建統治へと受け継がれていくことになる。

第7章「国民党政府による社会管理と行政制度化の試み」では、一九三〇年代半ばから四〇年代の龍岩県における国民党政府による社会管理の実態が考察される。保甲制度の整備では、戸籍簿の作成・管理と保長を通じた基層社会の掌握（徴兵、田賦徴収など）が課題とされたが、保長の給与は低く、教育水準も十分とはいえなかった。保は宗族的紐帯を分断するように構成され、社会の把握には宗族対立も利用された。土地整備事業については、土地革命以前の所有権を復元することは技術的に困難を伴い、土地革命未遂行地区では、宗族と伝統的徴税胥吏による土地・徴税情報独占と請負の状況を完全に打破することができなかった。総じて基層においては、上からの制度化と宗族の自治との間で「二重構造」が形成されることとなった。龍岩県は一九四一年以降自作農創設事業の実験県となり、政府による土地の収用と再分配が推進され、地権の整理と把握に一定の効果を上げた。しかし、土地革命を経なかった地区では旧来の土地所有制度が維持され

ており、県参議会などを通じた宗族の抵抗も激しく、政府は族産を学校の名義に移して実質的に宗族の管理に委ねるなどの妥協を迫られた。土地の再配分を経ても土地不足は解消されず、合作社による経済振興が試みられたが、保を単位とする運営は伝統的社会紐帯による互助と乖離しており、資金不足も手伝って、十分な成果を上げることができなかった。国民党政府は社会管理・統制の一貫した指向性を維持し続け、権力による徴兵・徴税が強化されていた。

第3部では、福建省の社会経済構造・地政学的条件が、国共両党による戦時動員体制の構築の試みをどのように規定したかについて検討される。第8章「日中戦争時期、福建省における戦時動員と地域社会」では日中戦争時期の福建省の戦時動員の実態と社会の状況が考察される。省政府主席陳儀は、省企業の設立、食糧の専売統制、田賦の実物徴収などの戦時統制政策を推進したが、収奪強化の一方で運営は非効率であり、省政府の中枢を外省人が占めたこともあって、人々の不満を惹起した。後任の劉建緒は徴収した食糧を食糧欠乏区へ供給し、商人の活動も認めるなど柔軟な政策を採用したが、日本軍の海上封鎖により福建の経済・財政は困窮を極め、過酷な徴兵と食糧徴発は社会から強い反発を受け続けた。日中戦争による治安の悪化、省政府の統制力の低下を背景に、各地の「民軍」は勢力を回復し、一部は日本軍と結託した。徴兵に対しては、族産を利用した出征兵士家族への補助や地域ぐるみでの替え玉の購入も行われた。一部の民衆は大刀会を

組織して武力で抵抗を試みた。一方で、宗族の公田や地域の公産が国民教育基金として利用されるようになり、地域社会の教育行政に対する権限は省政府と地域有力者に分掌されることになった。行政の制度化が進展し、政府は戸籍・地籍の情報ある程度把握できるようになったが、情報の正確さと負担の公平性には多くの問題を孕んでいた。

第9章「戦後内戦時期における国民党統治の崩壊と福建地域社会」では、戦後内戦期、社会経済の極端な疲弊と政治の混乱および国民党政府崩壊の過程が検証される。内戦勃発による徴兵と食糧徴発の継続的な負担、経済政策の失敗により、深刻なインフレーション、自然災害や疫病の流行により、国民党政府に対する不満が噴出した。徴兵に対しては山地や東南アジアへ逃亡する者もいれば、匪賊集団や共産党ゲリラに参加して抵抗する者もいた。憲政移行後、福建人の自治への期待は高まるが、各級民意機関の選挙は、親国民党勢力内部での相互対立を惹起し、国民党主流派は省参議会を統制することができなくなった。こうして、国民党政府の福建統治は自壊していき、福建の地元勢力は、国民党側に立つか、共産党に帰順するか、台湾や香港に逃亡するか厳しい選択を迫られた。共産党は国民党の徴兵・徴糧・徴税に反対する運動を組織し、内戦の最末期には軍事行動を本格化させ、地方の行政長官や地方治安部隊、匪賊出身のゲリラなどを吸収して、勢力を拡大した。共産党の統治は、国民党が蓄積してきた戸籍・地籍情報を接収することで、順調に進展することとなっ



た。

第10章「人民共和国成立後、革命と戦時態勢化での共産党権力の浸透過程」では、中華人民共和国成立後の福建省での「剿匪」、「反革命鎮圧」、土地改革の分析を通じて、共産党権力が基層社会へ浸透する過程が考察される。共産党は圧倒的な軍事力により、残存する地方部隊や匪賊を討伐し、「小集団」ごとに武装化したバラバラの砂」の状況を解消することに成功した。土地改革は土地所有の平均化を推進するとともに、戦争によって窮乏化した貧困層を救済するという社会救済政策の側面もあったが、その一方で、農機具や役畜などを欠く零細農が大量に析出された。また、内陸山地に居住する人々の多くは、商品経済や出稼ぎによる収入に大きく依存しており、土地改革の経済上の意義は限定的であった。土地改革後も商品経済や副業が軽視される傾向が続いた。共産党は土地改革を通じて貧農層から基層政権を支える幹部を抜擢し、「反革命鎮圧運動」を組み合わせることで、在地エリート層や潜在的敵対勢力を排除することに成功した。一連の闘争により、「アメリカとそれに追隨する蒋介石集団・地主層」という敵の表象が作り出され、宣伝に利用された。共産党権力は、朝鮮戦争と台湾海峡を挟んで国民党政権と対峙する状況下、戦時動員を強化しており、国民党政府時期を凌駕する農村への厳しい収奪が達成されることとなった。

第11章「人民共和国成立後、福建省における宗族・伝統意識の変容と持続」では、土地改革の過程における宗族的結合

の変容と持続について分析される。土地改革と「反革命鎮圧」によって宗族の旧指導者が排除され、族産が没収されたことで、宗族はその機能を喪失するか、弱体化し、地域の自治機能・自衛機能は共産党の基層政権や民兵に代替された。しかし、人々の宗族意識は公田の分配や階級闘争を様々に制約していた。共産党政権の継続が不確実な状況下、有力な宗族は族人を経済面と安全保障面で保護し続けてきた確かな絆があったため、同族への積極的な攻撃は躊躇される傾向があった。一方で、階級闘争は弱小宗族による有力宗族に対する闘争に利用されることもあった。総じて共産党の政策に対する宗族・族人の対応は、宗族・族産の固有の歴史や機能の在り方に規定され、多様であった。階級意識を涵養するため、朝鮮戦争下に迷信打破運動が行われたが、地元幹部の目こぼしもあって、祖先祭祀や民間信仰が完全に取り締まれることはなかった。家族を単位とする生活形態や同族が集住する生活空間は土地改革以降も維持されたため、生活空間が村に限定された状況においても、宗族の観念は一定程度維持されていた。

終章では、本書の論点が改めてまとめられた上で結論が述べられ、残された課題として、今後一九五〇年代から六〇年代にかけて政治運動を旧来の宗族・村落意識と階級意識という二つの要素の相互作用として分析すべきこと、改革開放以降の宗族や信仰組織の復活の問題についても検討すべきことが述べられる。

## II

本書は、山本氏の恩師である三谷孝氏が一九八〇年代より先駆的に行ってきた華北農村での現地調査の手法を発展させ、一般的な文献研究に加えて、現地での史料発掘、聞き取りなどの諸調査を併用することによって実証の質を高めるという大きな特徴を持っている。調査は福建省に留まらず、東南アジア、アメリカにまで及び、族譜など宗族関係史料から、地方政府檔案、地元エリートの手稿、外国人宣教師や華僑の残した史料に至るまで様々な史料が発掘されて、基層社会の実態に迫る工夫がされている。文字史料で確かめにくい村落や宗族内の慣行、伝承、社会状況、民衆の政治との関わりなどについては、聞き取りが有効に活用されており、現地で視察した史跡や生息環境についても、写真も使用しながら本書の各所で言及されている。一外国人研究者としてはほぼ限界を超えるこのような調査は、中国側のカウンターパートとの相互協力によって可能となったものと聞くが、極めて労力のかかるこのような作業を惜しまない著者の姿勢は、「社会空間」や「生活構造」は、現地に足を運ばなければ最終的には理解できないという信念に裏打ちされているものと考えられる。

第二の特徴は、清末から中華人民共和国建国初期までの長期的な視点において、当該地域の社会と権力の関係を叙述した点である。現地調査により得た知見も加えて、地域の特

を捉えようとするその視線は、農業集団化時期から現代まで向けられている。地域の社会と国家との相互関係を論じようとする場合、基礎となる伝統社会の構造についての理解は不可欠であるが、特に革命権力と社会の問題に関して、村・県・省レベルを包括した精度の高い実証によって、清末に遡る長期的なスパンで検討を加えた研究は非常に少なく、本書の大きな貢献の一つである。

第三の特徴は、福建地域社会の実態を、宗族、地元の新興知識人、匪賊、出稼ぎ労働者、山区住民、客家、少数民族、会門、外国人宣教師、華僑、国共両党、第十九路軍など、多様な社会勢力と権力の視点から照射し、社会と国家の複雑な関係を描き出した点である。国民党と共産党の政策志向・社会組織化の差異や継承性、その狭間に位置した地元エリート、国民党左派、第十九路軍による社会改良政策の可能性なども、このような研究手法と対象の設定によって明らかにされた。

このように重厚な方法的基礎に立って本書は、華北農村とは異なる福建地域社会の自治的構成と凝集性の内実を血縁・地縁・神縁という三層構造として明らかにし、これらの社会構造の下、地元のリーダーや民衆が、近代以降の社会の危機や権力による社会への干渉（階級闘争、社会改良政策、行政制度の組織化、戦時動員）に対していかに反応し、社会と国家の関係がどのように変容していったかを明らかにしている。宗族の他、自然地理的環境や信仰形態にも着目して、地域社会の人々の関係性を構造的に捉え、そこに働く社会の力

やこれに干渉する権力の作用を分析する視点は大変示唆的である。華北農村においても、市場での交換や出稼ぎなどを含めて、村落を超えて開かれたネットワークが人々の生活に様々に影響を与えていたことを考慮すれば、より広い地域社会という視点から社会のまとまりや関係性を考察する視点は、福建以外の地域でも意識的に追及されるべきであろう。

土地改革の経済効果に対する疑問は、華北農村についても久しく議論がなされてきたが、本書ではこの問題に関して、福建社会に即して経済効果の限界性と政治的意義の重要性が確認されている。また、革命における非農業専従者の役割の大きさについては、近年特に阿南友亮氏の研究が兵力供給源の問題としての重要性を指摘しているが、本書においてもこの問題が福建の社会経済的分析に基づいて検証されている。ことも大変興味深い。華北においても一般に土地不足が深刻で、「農民」といわれる人々の多くの実態が多様な兼業者であったことを勘案すれば、本書が指摘した問題は改めて中国社会と共産党の革命の問題として、大きな視点から議論が可能であると考ええる。

### Ⅲ

本書が提示した福建地域社会の特徴と中国農村社会論に關する問題提起を受けて、どのような議論が展開可能であろうか。

本書においては、一定の凝集性・組織性を持つ地域社会が、国家に包摂されるようなより広域の凝集力を持たず、治安の悪化とともに小集団ごとの武装割拠が出現する状況を「バラバラの砂」と表現し、低いレベルの凝集性が高いレベルの凝集性を阻害する構造が指摘されている。割拠しやすい地理的環境や宗族ごとの安全保障装置が働く基層社会の構造や社会的な意識が「バラバラの砂」出現の根拠となっている。これに関して華北では、地域社会に福建ほどの凝集性や地理的閉鎖性がないために、危機の状況に際して会門組織が安全保障装置として機能し、むしろ福建よりも広いネットワークが展開されているように見える（本書でも、会門組織による抵抗として大刀会の活動が指摘されているが、広域の連繋ではなく、地域社会の防衛装置とはやや性格の異なる海賊組織も含まれている）。このような広域のネットワークは、本書の問題関心である高次の社会統合につながるものというより、危機における社会の一時的な反応であろうが、このような地域ごとの構造の差異を基に、危機における社会の抵抗の在り方の差異（大規模民衆反乱は、歴史的には華北の方が圧倒的に多いことなど）について議論を深めることも可能であるように思う。

また、本書が意識的に追求した、村より上位の空間において地域社会の内実を考察する方法に学ばなければ、華北の農村調査において認められた村レベルの「非組織性・凝集力の弱さ」もまた、地域の市場などとの広い関係性などの中におい



て再検討が可能であり、そこには強い個別性を前提としながらも可変的状況依存的に展開するさまざまな関係性を見ることができのではないだろうか。非組織性の内実は、構成員や領域が構築的で固定されない点にあり、費孝通のいう「団体の構造」を持たない、流動的な親疎の関係性とも表現できるが、このような流動性を「凝集力の弱さ」としてのみ捉えてしまうと、「非組織性ゆえの柔軟な関係性の拡がり」という前近代の日本社会には見られない特徴を見落としてしまうであろう。

その意味では、平等な個別家庭に分裂しながら連合し、個々に切り放しが可能で、時に族の中心が移動し、同姓非血縁者などの同姓集団を連合して拡張されることもある宗族の在り方も、身分固定と土地緊縛を原理的に欠く社会構造を背景に、一定の可変的・流動的な性格を内包していると考えられる。本来、宗族成立の起源自体が、国家権力との関係で地域社会での地位を確立しようとした人々の戦略にあったとするならば、華北にとどまらず、中国の公的秩序の形成の在り方を、このような可変性・流動性を背景として構築される社会関係の問題として、大きく捉えて議論することも可能ではないだろうか。

神縁など血縁以外の地域の凝集性に関しても、本書のS鎮の事例において、より広い地域の秩序を確認するために郷約が取り結ばれたり、X姓が策を弄してBY堂祭祀に新規参入したという伝承が残されていることから、自明でない公共

性を担保するための手続きが必要とされており、宗族の戦略などによって地域社会の枠組みが変更されうることが示唆される。福建の基層社会において一定の凝集性が認められながら、その凝集性の積み重ねがより上位の地域社会の凝集性につながっていくという日本の農村社会の構造とは異なり、かえって「バラバラの砂」の割拠の根拠となるという状況からは、本書が指摘する社会の「凝集性」の内実が、「場」の原理（場所の共有を根拠とする関係）よりも、「類」の原理（父系血縁など何らかの共通項によって繋がる開かれた関係性）に近いことを示しているように感じる。そうであるならば、地縁的凝集性やこれを把握する形で構築される国家統合の論理とは異なる「類」の原理の「凝集性」の在り方に着目し、両者の矛盾や関係性に基づいて、社会・国家関係を議論することも可能ではないだろうか。これに関して田原史起氏は、「類」的結合による自然村レベルの「自生的自治」と、国家の統治課題に基づいて編成された行政村レベル（小郷・生産隊など）の「他律的・構成的自治」の関係の調整が近現代中国の村落統治を貫く課題であり続けたことを指摘しているが、本書7章で確認された国民党政府の村落統治の「二重構造」は、まさにこの問題を示しているように評者には見受けられる。

著者は、社会と国家に関する様々なテーマを、各地域の事例を精査した上で全中国的な問題として総合的に分析するという明確な展望を持って緻密な実証作業を多年にわたり蓄積

してきた。地域の特性がいかに多様であっても、中国はひとつの専制国家の下に長期にわたり、エスニック・グループなどへの対応を除いて原則として統一的政治理念や政策によって統治されてきた。近代以降も、およそ国民国家のサイズにはふさわしくないその枠組みが維持されており、その志向性は全国一斉の農業集団化や生産請負制への転換にみるように、現代においても継続している。地域の多様性が明らかになればなるほど、国家権力の統一的な政策の志向性の意味や中国の国家統合の特性について、より深い次元での議論が可能になるのではないだろうか。著者の研究の今後の大きな展開を期待したい。以上、著者の意図には必ずしもそぐわない評者の主観的な議論に終始してしまっただけかもしれない。誤読があるとすれば、著者のご海容を乞う次第である。

(創土社、二〇一六年、x+四六一頁、三七〇〇円+税)

註(1) 田中恭子『土地と権力―中国の農村革命―』名古屋大学出版会、一九九六年、九三、一八四―一八五頁。

(2) 阿南友亮『中国革命と軍隊 近代広東における党・軍・社会の關係』慶應義塾大学出版会、二〇一二年。

(3) 柏祐賢『北支の農村経済社会』弘文堂、一九四四年。

(4) 費孝通『郷土中国』『費孝通文集』第四卷、群言出版社、一九九九年。

(5) 川口幸大『東南中国における伝統のポリテクス 珠江デルタ村落社会の死者儀礼・神祇祭祀・宗族組織』風響社、

二〇一三年、第一章によると、広東省のS村陳氏は一五世紀後半に宗族として形成された後、一六世紀後半から一七世紀にかけて、史籍によって系譜を辿ることで隣村陳氏の一世を開祖とする上位レベルの宗族を形成していった。山田賢「宗族」から「民族」へ―近代中国における国民国家と忠誠のゆくえ―、久留島浩・趙景達編『国民国家の比較史』有志舎、二〇一〇年によれば、近代中国においては非血縁の同姓集団がまとまってより大きな宗族(聯宗)を形成しようとする運動が展開した。

(6) 川口前掲書、第一章。

(7) 田原史起「村落自治の構造分析」『中国研究月報』第五卷五号、二〇〇一年。

(8) 「類」の原理、「場」の原理については、「類」の原理、「場」の原理、江上波夫・梅原猛・上山春平・中根千枝『日本と中国 天城シンポジウム 民族の特性を探る』小学館、一九八二年を参照。山田賢『中国の秘密結社』講談社選書メチエ、一九九八年、一二三―一二五頁も「場」本位的互助集団、「資格本位的互助ネットワーク」という表現で、同様の問題を指摘している。

(9) 田原史起「村落自治と村民自治―伝統的権力構造からのアプローチ」、天兒慧・菱田雅晴『深層の中国社会 農村と地方の構造の変動』勁草書房、二〇〇〇年。田原氏は、清水盛光『支那社会の研究』岩波書店、一九三九年で提示された、中国農村の二つの村落自治に関する分析を参照して、議論を展開している。

(10) これに関して三品英憲氏は、中国の社会と国家の關係において公と私の領域が明確に区別されず一体化する傾向を指摘し、このような構造を基に近現代中国の国家統合の過程を説

明する議論を行っており、示唆に富む。三品氏の議論は、拙評の問題関心とも重なるが、本書が明らかにした福建における国家権力による統合を全国規模で展望した場合、中国社会の組織性・非組織性を巡る本書の問題提起は、このような議論とどのような争点を構築できるかについても注目したい。三品英憲「国家統合と地域社会」、歴史学研究会編集『第4次現代歴史学の成果と課題』第2巻「世界史像の再構成」續文堂出版、二〇一七年。

（広島大学大学院総合科学研究科）